

4. 民間組織との連携

本手引きで取り扱っている複雑・困難な背景を有する人々の中には、現行の保健福祉サービスや制度だけでは十分な支援ができない者が少なくない。逆に、現行サービスだけでは対応できないからこそ、複雑・困難事例化し、自殺に追い込まれるリスクが高まるとも考えられる。

いずれにしても、多様化するニーズに対応するには、現行の公的なフォーマルサービスだけでなく、民間組織が提供するインフォーマルサービスとの連携が不可欠である。

公的サービスでの対応が難しく、民間組織に担ってもらうことが期待されている主な役割は、右記5つの支援の提供である。

《民間組織に期待される役割》

- ① 現行制度にない新たな支援
- ② 対人交流場面での支援
- ③ 見守り的で不定期的な支援
- ④ 自助的な支援
- ⑤ 場の提供を中心とした支援

【役割の実際】

① 現行制度にない新たな支援

現行の保健福祉サービスにないものは、民間組織が独自に開始し、その一部は公的サービスとして制度化される。

年齢、性別、障がいの種別などにおいて現行制度の対象となっていないもの、そもそも支援メニューとしてないものなどがある。

介護や生活支援がある程度必要な低所得高齢者に対する“支援付き住宅”や障がい者グループホームとは形態が異なる共同住居、薬物依存症患者のリハビリ施設、刑務所を出所した者の自立支援サービス、DV被害者のシェルター、自死遺族支援サービス、児童養護施設等で育った児童の18歳以降の支援サービスなどで、このうち現在制度化されているものの多くが、民間組織が開始したものが発展したものである。

② 対人交流場面での支援

基本的な衣食住については自立できているが、コミュニケーション技能など対人交流場面での対処技能に問題があったり、知的障がいや経験不足、強い不安のために他者との交渉や相談を不得意としている人にとって、対人交流場面での助言・調整、交渉場面への付き添いといった支援は極めて重要である。

多くの場合、家族や友人が、このような役割を果たしているため、公的な制度としては十分に整備されていない。

特に、家族との不和や別離、社会的に孤立している人々には、こうした支援サービスが必要となる。

③ 見守り的で不定期的な支援

普段の生活はほぼ自立できているものの、体調や精神状態の不調時や、不慣れな状況との遭遇時、対人トラブル発生時など、普段できていたことができなくなるという事態にしばしば陥る人たちがいる。

一見しっかりしているように見える、あるいは傍目にはちょっと心配ではあるが、対応はしっかりしており本人も「大丈夫だ」と述べる。しかし、時々生活破綻や様々なトラブルに至ってしまう、このような人々には、見守りと危機発生時でのタイムリーな支援が必要となるが、そのような不定期的な支援は公的制度に馴染みにくい。

④ 自助的支援

同じような困難を体験した者が、同じ困難を体験した者だからこそ理解できるという特性を生かして、その困難を分かち合い、相互に支え合い、乗り越えていこうとする自助活動は、自尊心や人生、社会的役割を回復するために必要なメニューの一つである。

ただし、相互援助を基本とする支援活動であるので、支援者－被支援者関係ができてしまう公的なサービスには馴染まない。

同じ体験をした当事者をスタッフとして配置し、ピアスタッフとして自分の体験を生かして同様の体験をしている他者を支援するピアサポート、自助的なミーティング(分かち合い)の定期的な開催、あるいは自助グループ活動などがある。

⑤ 場の提供を中心とした支援

特別な相談支援や援助を提供するのではなく、“集い憩える場”を提供することは、社会的孤立を防ぐために極めて重要なものである。

公的サービスとして、公民館などの公共施設が住民向けに提供されているが、そのような場所は、健康度や健全度が低いなど、世間体が悪い状況にある人々には敷居が高いものになりがちである。

民間組織の性格にもよるが、いわゆる杓子定規な“お堅い”イメージの公的サービスと比較すると、融通性の高い“ゆるい”イメージがある民間組織が提供する空間には、世間体から逃れられる“非日常性”がある。

前述の宗教空間と同様(宗教組織も一民間組織である)、利用者に負担感を軽減し安らぎを与える「**アジール(アサイラム)**」としての機能が強いという特徴がある。

【民間組織との連携における留意点】

その民間組織がどのような性格を持っているかによってその役回りは異なってくるし、得意、不得意もある上に、公的なサービスや専門機関と比較すると、財政的な基盤やスタッフの数や資質に弱点を持つ場合が多い。

右に連携する際の主な留意点を挙げてあるが、最も大切なのは、その組織が得意とする支援、公的サービスが対応できない支援に集中してもらう姿勢を持つことである。

素晴らしい活動を展開していたり、その分野では有名な民間組織があると、自治体の保健福祉担当部署や医療機関などの専門機関が、自らの役割を果たすことなく、その組織を安易に紹介する場面が散見されるが、このような行為は慎まなければならない。

また、自助的支援は必須メニューの一つではあるが、当事者や家族は、あくまでも困難に直面している当事者や家族であるわけで、彼らが燃え尽きることがないように、特に自治体の職員や専門家は配慮をし、無理のないように助言や応援を忘れてはならない。

そして、継続的に活動を展開してもらうには、資金面や人員面での協力が不可欠である。利益誘導になるような関係性がなければ、公共サービスに関わる者や専門家がうまく連携をはかる方法として、会員や賛助会員として協力するののも一つの方策となる。

《連携する際の留意点》

- その組織が大切にしている“主義”や“姿勢”“方向性”などを尊重する。
- その組織が得意とし、公的サービスが対応できない支援に集中してもらう。
- 丸投げはせず、公的サービスが対応すべき支援や、専門機関が担うべき支援は、行政や専門機関からの支援を求めろ。
- 自助的な組織であれば、支援することに追われ燃え尽きることがないように配慮するとともに、当事者性を大切にしよう応援する。
- 資金面、人員面での協力を惜しまない。

★ 用語解説

・アジール(アサイラム) p104